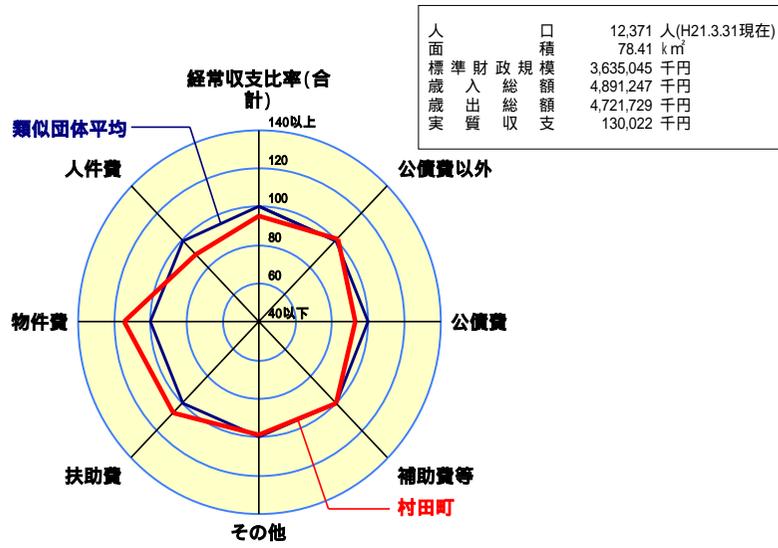
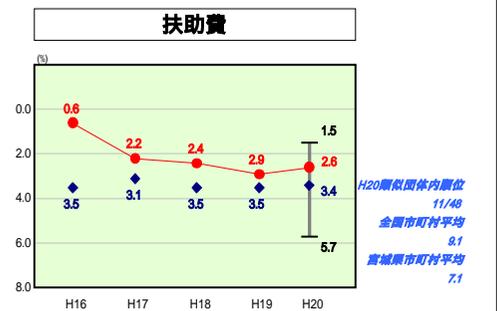
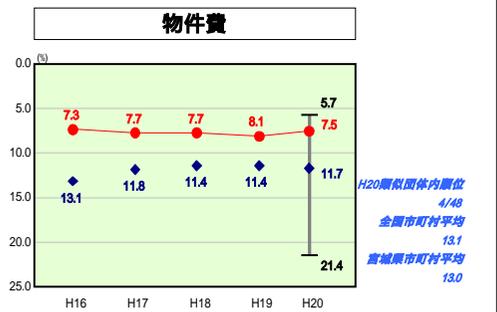
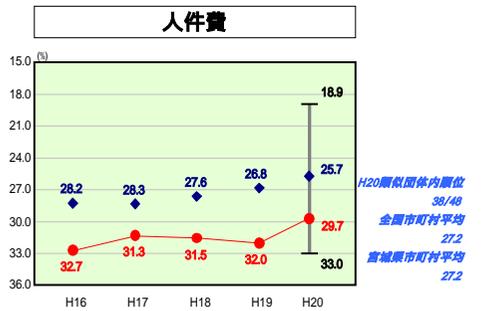
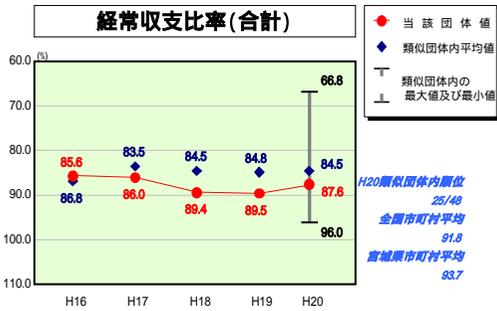
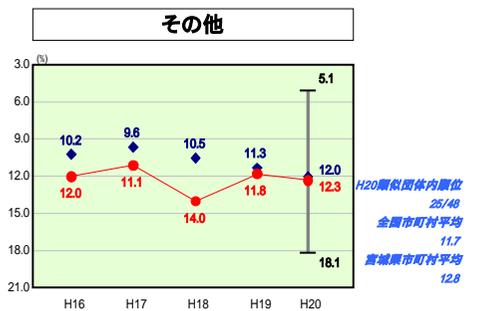
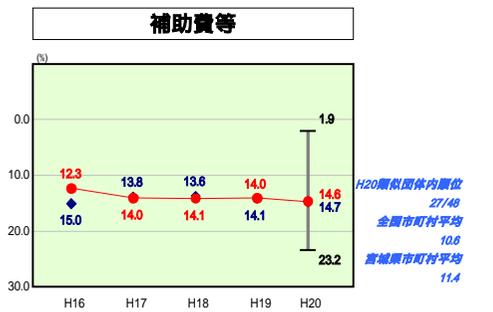
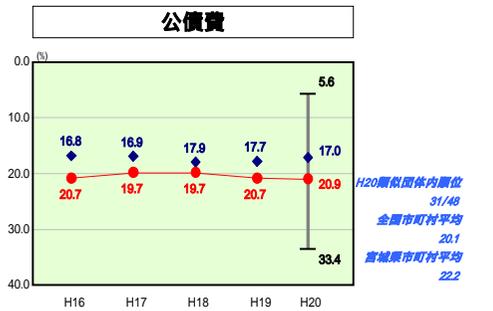
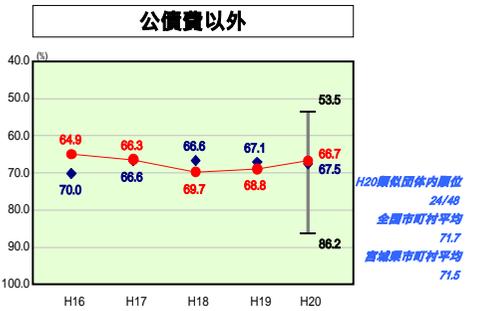


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,371 人(H21.3.31現在)
面積	78.41 km ²
標準財政規模	3,635,045 千円
歳入総額	4,891,247 千円
歳出総額	4,721,729 千円
実質収支	130,022 千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・決算額としては、議員定数の減(4人)や職員数の減等により、前年度に対し3.5%の減となったものの、依然類似団体平均を下回っている。特に職員数が類似団体9.91人に対し、11.24人と1.33人多いことが、主要要因となっている。

物件費
 ・これまでも取組を継続している「村田町財政改革プログラム」の実施成果として、類似団体平均を上回っているものの、今後も引き続き取組の強化を図る。

扶助費
 ・少子高齢化に伴う人口の減や高齢化率の上昇が本町において顕著であり、類似団体は上回っているものの、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

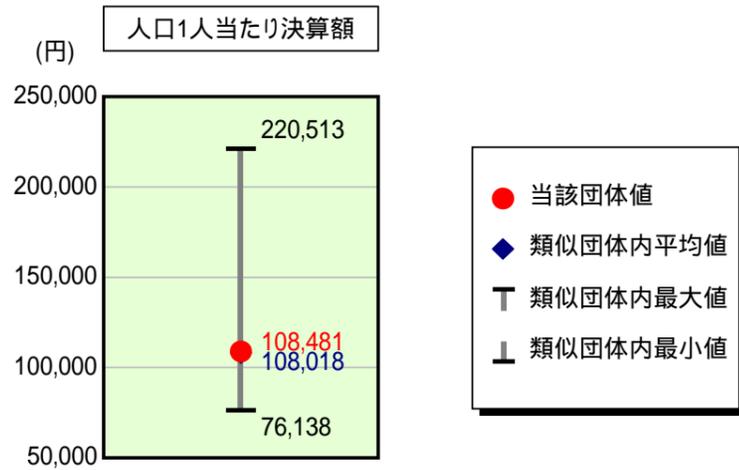
公債費
 ・過去の普通建設事業等に伴う地方債発行により、現在の償還額が高い水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。今後については、新発債の発行抑制に努め、後年度の公債費減少を図る。

補助費等
 ・主に一部事務組合(仙南広域行政事務組合・大河原町外1市2町保健医療組合)に対する負担金が多額を占めている。類似団体平均とほぼ同じであるが、今後も組合負担金に注視するほか、公営企業会計(下水道事業会計)に対する独立採算を促す。

その他
 ・主に繰出金において、特に公共下水道事業会計に対する繰出金が多額を占めていることから、類似団体を下回っている。今後は、各種特別会計の健全化を更に推し進める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



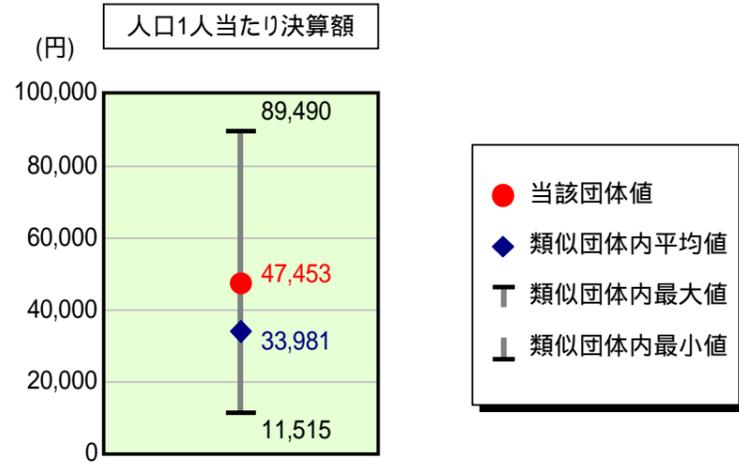
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,160,837	93,835	86,624	8.3
賃金(物件費)	51,943	4,199	6,634	36.7
一部事務組合負担金(補助費等)	170,461	13,779	14,927	7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,869	3,627	4,923	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,029	2,347	1,817	29.2
退職金	115,121	9,306	8,580	8.5
合計	1,342,018	108,481	108,018	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	9.91	1.33
ラスパイレス指数	91.7	94.8	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

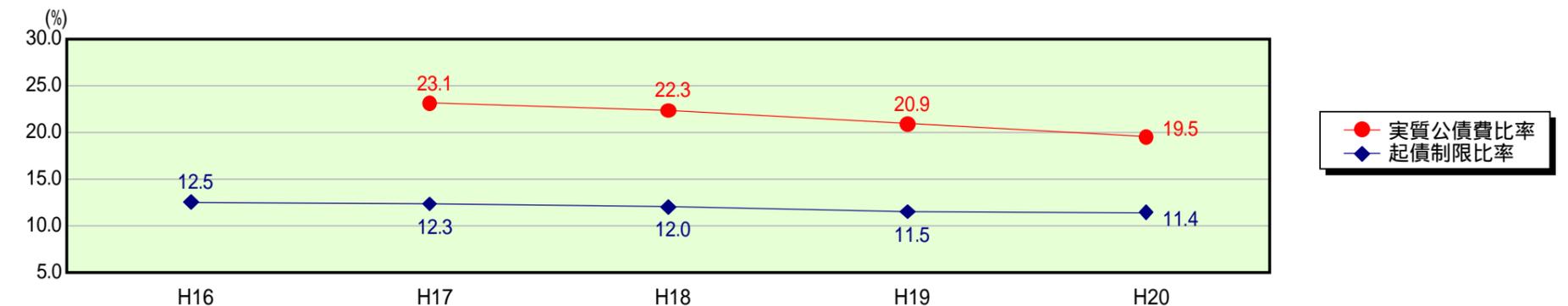


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	765,042	61,842	51,578	19.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	290,572	23,488	15,384	52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,844	4,757	7,127	33.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,229	1,474	2,146	31.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	545,652	44,107	42,291	4.3
合計	587,035	47,453	33,981	39.6

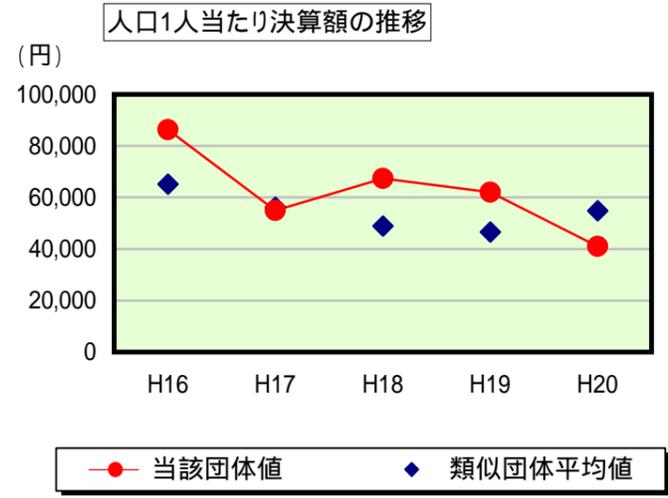
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,118,004	86,252	0.3	65,213	21.0	21.3
うち単独分	696,548	53,738	11.8	47,301	14.5	2.7
H17	704,238	54,890	36.4	56,261	13.7	22.7
うち単独分	591,603	46,111	14.2	37,300	21.1	6.9
H18	854,804	67,334	22.7	48,871	13.1	35.8
うち単独分	692,005	54,510	18.2	30,756	17.5	35.7
H19	778,654	62,069	7.8	46,517	4.8	3.0
うち単独分	636,804	50,762	6.9	26,777	12.9	6.0
H20	507,404	41,016	33.9	54,836	17.9	51.8
うち単独分	464,946	37,584	26.0	30,795	15.0	41.0
過去5年間平均	792,621	62,312	11.0	54,340	6.9	4.1
うち単独分	616,381	48,541	8.1	34,586	10.2	2.1